



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年6月2日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月27日 配当支払開始予定日 令和5年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	1,561,002	125.7	67,144	—	74,612	143.4	88,779	107.6
4年3月期	691,512	—	3,864	—	30,658	—	42,755	—

（注）包括利益 5年3月期 77,118百万円（29.9%） 4年3月期 59,363百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	466.81	—	21.6	3.5	4.3
4年3月期	224.81	—	12.2	1.6	0.6

（参考）持分法投資損益 5年3月期 8,710百万円 4年3月期 21,851百万円

（注）令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の令和4年3月期に係る連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、令和4年3月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	2,424,755	500,262	18.2	2,323.34
4年3月期	1,895,770	421,760	20.0	1,990.85

（参考）自己資本 5年3月期 441,851百万円 4年3月期 378,621百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	133,992	△41,855	44,817	208,188
4年3月期	57,548	44,264	△102,918	75,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,762	11.1	1.4
5年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	9,524	10.7	2.3
6年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		21.6	

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	881,000	41.4	33,000	141.2	28,000	10.7	15,000	△76.7	78.87
通期	1,820,000	16.6	84,000	25.1	74,000	△0.8	44,000	△50.4	231.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社近鉄エクスプレス、除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 ②期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 ③会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

5年3月期	190,662,061株	4年3月期	190,662,061株
5年3月期	482,673株	4年3月期	480,661株
5年3月期	190,182,524株	4年3月期	190,182,915株

（参考）個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	21,593	99.2	13,541	388.2	14,530	140.6	9,985	△30.2
4年3月期	10,837	△50.8	2,773	△80.0	6,038	△60.2	14,298	133.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	52.42	—
4年3月期	75.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	1,579,167	272,009	17.2	1,428.02
4年3月期	1,440,221	266,734	18.5	1,400.30

（参考）自己資本 5年3月期 272,009百万円 4年3月期 266,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
①継続企業の前提に関する注記	13
②期中における重要な子会社の異動	13
③会計方針の変更	13
④表示方法の変更	13
⑤追加情報	13
⑥セグメント情報	13
⑦1株当たり情報	14
⑧重要な後発事象	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの増大、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動抑制の影響や世界的なエネルギー・食料価格の高騰と各国における急速な金利上昇などがあり、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においては、物価高による影響等を受けましたが、コロナ禍からの経済活動の正常化が徐々に進み、持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、経営環境の改善に合わせて各事業で収益向上に取り組みました。前期に一部の自治体で緊急事態宣言が発せられ、外出の自粛や店舗の休業が見られたのに対し、当期は人の流れが回復傾向にあり、運輸業、流通業およびホテル・レジャー業で増収となりました。さらに、昨年7月、持分法適用関連会社であった(株)近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたこともあり、連結営業収益は前期に比較して125.7%増の1兆5,610億2百万円、営業利益は671億44百万円（前期は38億64百万円）、経常利益は143.4%増の746億12百万円となりました。さらに特別損益において、(株)近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したこともあり、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は107.6%増の887億79百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当期から報告セグメントを追加しております。詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ⑥セグメント情報」をご覧ください。

①運輸

運輸業におきましては、収入は回復基調ではあるものの、当期も新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。そのような状況下で、近畿日本鉄道(株)では、厳しい事業環境の中でも安全・安心・快適な輸送サービスを継続し公共交通としての使命を果たしていくため、鉄軌道旅客運賃の改定に向けた認可申請を行い、国土交通大臣より認可を受けました。また、鉄軌道部門において、年々激甚化する災害に備えて安全で安定的な輸送を確保するため、防災工事や保安度向上工事を実施したほか、駅の待合室、ベンチ、トイレの改良など、お客様に快適にご利用いただくための美装化工事を推進しました。

観光への取組みとしては、昨年4月に大阪難波・近鉄奈良・京都間で観光特急「あをによし」の運行を開始したほか、12月からは奈良の風景と鹿などをデザインしたラッピング列車「ならしかトレイン」の運行を始めました。また、名古屋・伊勢志摩でスタートした、QRコードを活用したデジタルきっぷについて、利用可能エリアを大阪・京都にも拡大するなど、お出かけ需要の取込みに努めました。

これらの営業施策に加えて、沿線の自治体や事業者との協力関係も強化し、伊勢志摩を対象とした3年ぶりとなるエリアキャンペーンの実施や、まちづくりに関する連携協定の締結など、地域と一体となった取組みを進めました。

この結果、営業収益は前期に比較して20.7%増の1,917億36百万円、営業利益は130億69百万円（前期は27億21百万円の損失）となりました。

②不動産

不動産業におきましては、不動産販売部門で、コロナ禍ではありましたが、関西圏、東海圏、首都圏においてマンション分譲が好調に推移し増収となりました。また、不動産賃貸部門では、鉄道高架下の有効活用策として近鉄線では初となるガレージハウスの賃貸を昨年開始したのに続き、完全無人店舗型ドッグSPAを4店舗開業するなど新規事業にも注力し、収益を確保いたしました。しかしながら、前期に一部の保有資産を売却した影響により、減収減益となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して11.4%減の1,638億31百万円、営業利益は45.4%減の160億24百万円となりました。

③国際物流

持分法適用関連会社であった(株)近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより昨年7月から連結子会社としたことに伴い、国際物流セグメントを新設しました。なお、本セグメントの営業収益および営業利益は、昨年7月から本年3月までの実績になります。

国際物流業におきましては、自ら輸送手段を持たず、航空機、船舶、トラック、鉄道などを組み合わせて貨物輸送を行うフォワーダーとして、総合的な物流サービスを提供しております。前期については、コロナ禍における航空旅客便の減便や海上コンテナ物流の混乱に伴う航空・海上輸送スペースの供給不足により、運賃の上昇が継続しましたが、当期は、半導体不足に加え、中国の都市封鎖による部品調達難に伴うサプライチェーンの分断等により主に自動車関連の荷動きが鈍化し、取扱物量が減少しました。国際輸送運賃は航空・海上輸送ともに通期では従来よりも高い水準であったほか、円安進行に伴い海外子会社における営業収益が円換算で増加しました。一方、市場の需給環境の正常化による定期チャーター便の収支悪化や、(株)近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴うのれんの償却費発生がありました。

この結果、営業収益は7,108億55百万円、営業利益は233億17百万円となりました。

④流通

流通業におきましては、百貨店部門で、旗艦店である「あべのハルカス近鉄本店」において売場の活性化を図るために改装を継続的に実施したほか、地域中核店・郊外店では、生活機能・商業機能・コミュニティ機能を融合して地域になくてはならない「タウンセンター」となるための店舗構造改革を推進しました。また、フランチャイズ事業については、新業態の店舗を開業するなど収益性の改善と新規顧客獲得に注力しました。ストア・飲食部門では、駅ナカ商業施設やスーパーマーケットのリニューアルを推進したほか、無人決済システムを導入した店舗を開業するなどIT技術を活用した新たな店舗づくりにも取り組みました。

この結果、営業収益は前期に比較して7.7%増の2,027億38百万円、営業利益は27億4百万円（前期は15億13百万円の損失）となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、経済活動の正常化が徐々に進んだことに伴う人の流れの増加や昨年10月から実施された全国旅行支援事業の効果もあり、宿泊等の需要が増加しました。また、都ホテル 京都八条およびホテル近鉄ユニバーサル・シティでは、一層の競争力強化を図るため、外部パートナーとの協業により、大規模なリニューアル工事を推進しました。旅行部門では、全国旅行支援事業、都道府県民割等を活用した旅行商品の販売に注力するとともに、国際的な往来の制限緩和を受け、海外旅行商品の販売再開を鋭意進めました。また、事業の多角化を図るため、学校支援事業など、新たな事業分野への進出にも取り組みました。

この結果、営業収益は前期に比較して75.6%増の2,926億38百万円となり、営業利益は91億52百万円（前期は216億85百万円の損失）となりました。

⑥その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ業で積極的な営業活動によりケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加したほか、工場用製品製造・販売業で、コロナ禍にあってもマーケットが堅調に推移した製造業界のニーズに応えるため営業活動に努めました。

この結果、営業収益は前期に比較して32.2%増の355億45百万円、営業利益は102.5%増の34億60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して5,289億85百万円増加し、2兆4,247億55百万円となりました。これは、(株)近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い、のれん等の無形固定資産を計上したことに加え、現金及び預金等の諸資産を受け入れたことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して4,504億84百万円増加し、1兆9,244億93百万円となりました。これは、(株)近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い諸負債を引き受けたことに加え、同社株式取得に伴う短期借入金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して785億1百万円増加し、5,002億62百万円となりました。これは、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は2,081億88百万円で、前期末に比較して1,324億22百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権及び契約資産が減少したことなどにより、前年同期に比較して764億44百万円収入が増加し、1,339億92百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、418億55百万円の支出（前年同期は442億64百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による資金調達などにより、448億17百万円の収入（前年同期は1,029億18百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

令和5年度はコロナ禍による社会経済活動の制限がほぼ解消され、国内経済は本格的な回復基調が継続するとの前提に基づいて、令和5年度の業績予想を算定しております。

運輸業のうち鉄軌道部門で本年4月に実施した運賃改定の効果に加えて、運輸業、流通業およびホテル・レジャー業で新型コロナウイルス感染症の影響縮小により需要の回復を見込むほか、国際物流業で昨年7月に連結子会社化した(株)近鉄エクスプレスの業績が通年で寄与するため、営業収益は前期に比較して16.6%、2,589億97百万円増収の1兆8,200億円、営業利益は前期に比較して25.1%、168億55百万円増益の840億円を見込んでおります。

経常利益は、営業外収益において(株)近鉄エクスプレスが前期に連結子会社に移行したことに伴い持分法による投資利益が減少するほか、同社で為替差益の計上もありましたため、前期に比較して0.8%、6億12百万円減益の740億円を予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に(株)近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益として475億36百万円を特別利益に計上していたこと等により、前期に比較して50.4%、447億79百万円減益の440億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,902	217,087
受取手形、売掛金及び契約資産	59,730	224,337
リース債権及びリース投資資産	911	990
有価証券	—	5,008
商品及び製品	9,575	9,638
仕掛品	4,032	4,750
原材料及び貯蔵品	4,934	5,176
販売土地及び建物	132,965	155,664
その他	41,054	81,649
貸倒引当金	△537	△2,254
流動資産合計	331,569	702,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	545,943	557,549
機械装置及び運搬具（純額）	32,619	37,768
土地	671,685	679,139
リース資産（純額）	27,353	26,080
建設仮勘定	2,262	5,379
その他（純額）	9,229	58,486
有形固定資産合計	1,289,093	1,364,404
無形固定資産		
のれん	13	62,517
リース資産	21	9
その他	13,922	107,389
無形固定資産合計	13,958	169,917
投資その他の資産		
投資有価証券	141,291	58,827
長期貸付金	3,179	3,780
退職給付に係る資産	65,597	66,568
繰延税金資産	11,533	12,795
その他	38,368	45,966
貸倒引当金	△1,075	△1,750
投資その他の資産合計	258,895	186,186
固定資産合計	1,561,947	1,720,508
繰延資産		
社債発行費	2,252	2,199
繰延資産合計	2,252	2,199
資産合計	1,895,770	2,424,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,084	133,461
短期借入金	204,018	273,229
コマーシャル・ペーパー	40,000	45,000
1年以内償還社債	12,753	43,137
リース債務	5,371	16,240
未払金	34,176	47,256
未払法人税等	4,262	10,220
賞与引当金	7,912	17,281
商品券等引換損失引当金	5,495	5,755
契約損失引当金	—	3,470
その他	140,971	184,710
流動負債合計	504,045	779,761
固定負債		
社債	300,191	342,054
長期借入金	503,125	575,903
リース債務	29,041	60,404
繰延税金負債	4,187	31,081
再評価に係る繰延税金負債	90,678	90,467
退職給付に係る負債	8,569	12,056
その他	34,171	32,765
固定負債合計	969,964	1,144,732
負債合計	1,474,009	1,924,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,927	54,898
利益剰余金	80,555	161,795
自己株式	△1,150	△1,164
株主資本合計	267,809	342,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,572	4,920
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	87,108	89,899
為替換算調整勘定	1,837	△8,346
退職給付に係る調整累計額	16,293	13,371
その他の包括利益累計額合計	110,812	99,845
非支配株主持分	43,139	58,410
純資産合計	421,760	500,262
負債純資産合計	1,895,770	2,424,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益	691,512	1,561,002
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	572,943	1,305,987
販売費及び一般管理費	114,704	187,869
営業費合計	687,647	1,493,857
営業利益	3,864	67,144
営業外収益		
受取利息	145	1,273
受取配当金	1,029	689
未請求債務整理益	1,030	1,049
持分法による投資利益	21,851	8,710
雇用調整助成金	8,423	1,225
為替差益	403	4,121
その他	4,062	2,897
営業外収益合計	36,945	19,966
営業外費用		
支払利息	7,386	8,837
商品券等引換損失引当金繰入額	1,010	1,047
その他	1,755	2,613
営業外費用合計	10,152	12,498
経常利益	30,658	74,612
特別利益		
工事負担金等受入額	5,177	4,130
固定資産売却益	20,668	637
有価証券売却益	2,893	569
段階取得に係る差益	—	47,536
負ののれん発生益	10,863	—
その他	1,348	498
特別利益合計	40,952	53,374
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,136	3,518
固定資産売却損	50	448
固定資産除却損	885	1,259
減損損失	11,121	13,340
その他	2,279	2,535
特別損失合計	19,472	21,102
税金等調整前当期純利益	52,138	106,884
法人税、住民税及び事業税	6,528	13,057
法人税等調整額	2,605	2,307
法人税等合計	9,134	15,364
当期純利益	43,003	91,519
非支配株主に帰属する当期純利益	247	2,740
親会社株主に帰属する当期純利益	42,755	88,779

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	43,003	91,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	392
土地再評価差額金	△1,460	—
為替換算調整勘定	897	△6,564
退職給付に係る調整額	10,905	△4,022
持分法適用会社に対する持分相当額	5,846	△4,206
その他の包括利益合計	16,360	△14,401
包括利益	59,363	77,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,149	75,021
非支配株主に係る包括利益	214	2,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,884	40,829	△1,424	227,766
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,884	39,380	△1,424	226,318
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			42,755		42,755
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		40	40
連結範囲の変動			8		8
持分法の適用範囲の変動				265	265
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		42			42
土地再評価差額金の取崩			△1,589		△1,589
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	41,175	273	41,491
当期末残高	126,476	61,927	80,555	△1,150	267,809

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,995	0	89,894	△9,300	5,238	92,829	17,899	338,494
会計方針の変更による累積的影響額								△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,995	0	89,894	△9,300	5,238	92,829	17,899	337,046
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								42,755
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								40
連結範囲の変動								8
持分法の適用範囲の変動								265
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								42
土地再評価差額金の取崩								△1,589
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,423	△0	△2,785	11,137	11,055	17,982	25,239	43,222
当期変動額合計	△1,423	△0	△2,785	11,137	11,055	17,982	25,239	84,714
当期末残高	5,572	△0	87,108	1,837	16,293	110,812	43,139	421,760

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,927	80,555	△1,150	267,809
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,927	80,555	△1,150	267,809
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益			88,779		88,779
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△0		37	37
連結子会社の決算期変更による増加高			14		14
土地再評価差額金の取崩			△2,791		△2,791
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,542			△7,542
連結子会社株式の売却による持分の増減		514			514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,029	81,239	△13	74,196
当期末残高	126,476	54,898	161,795	△1,164	342,006

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,572	△0	87,108	1,837	16,293	110,812	43,139	421,760
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,572	△0	87,108	1,837	16,293	110,812	43,139	421,760
当期変動額								
剰余金の配当								△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益								88,779
自己株式の取得								△51
自己株式の処分								37
連結子会社の決算期変更による増加高								14
土地再評価差額金の取崩								△2,791
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△7,542
連結子会社株式の売却による持分の増減								514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	—	2,790	△10,184	△2,922	△10,967	15,271	4,304
当期変動額合計	△651	—	2,790	△10,184	△2,922	△10,967	15,271	78,501
当期末残高	4,920	△0	89,899	△8,346	13,371	99,845	58,410	500,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,138	106,884
減価償却費	51,269	63,618
のれん償却額	8	2,443
負ののれん発生益	△10,863	—
工事負担金等圧縮額	5,136	3,518
固定資産除却損	1,051	1,483
減損損失	11,121	13,340
工事負担金等受入額	△5,177	△4,130
固定資産売却損益 (△は益)	△20,618	△189
有価証券売却損益 (△は益)	△2,896	△559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,539	△5,832
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,687	7,078
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,962
支払利息	7,386	8,837
雇用調整助成金	△8,423	△1,225
持分法による投資損益 (△は益)	△21,851	△8,710
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△47,536
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,206	62,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,662	△23,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,860	△32,939
その他	△28,436	21,643
小計	53,213	164,895
利息及び配当金の受取額	4,016	4,984
利息の支払額	△7,521	△8,900
雇用調整助成金の受取額	9,276	1,218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,435	△28,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,548	133,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,662	△2,730
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,254	7,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△573	△19,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,180	△32,508
有形及び無形固定資産の売却による収入	58,709	905
工事負担金等受入による収入	5,177	4,130
貸付けによる支出	△1,304	△886
貸付金の回収による収入	806	856
その他	2,000	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,264	△41,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,087	31,024
長期借入れによる収入	39,210	109,860
長期借入金の返済による支出	△94,106	△94,786
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	5,000
社債の発行による収入	—	49,755
社債の償還による支出	△31,704	△12,753
非支配株主からの払込みによる収入	24,835	—
リース債務の返済による支出	△6,004	△13,504
配当金の支払額	—	△4,762
非支配株主への配当金の支払額	△28	△593
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△32	△51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,597
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,918	44,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	△4,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	132,444
現金及び現金同等物の期首残高	76,321	75,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△21
現金及び現金同等物の期末残高	75,765	208,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②期中における重要な子会社の異動

当連結会計年度において、株式の公開買付けによる取得により(株)近鉄エクスプレスを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)近鉄エクスプレスは当社の特定子会社に該当しております。

③会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等の出資について、時価の注記を要しないこととなりました。

④表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業外収益の「為替差益」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,465百万円は、「為替差益」403百万円、「その他」4,062百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「有価証券評価損」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「有価証券評価損」に表示していた84百万円、「貸倒引当金繰入額」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

⑤追加情報

(契約損失引当金の計上)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込み額について引当金を計上しております。

⑥セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「国際物流」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「国際物流」は航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」は金属機械器具の製造・販売、ケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、(株)近鉄エクスプレスの株式を公開買付けにより取得し、連結の範囲に含めたことにより、「国際物流」業を新たに報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益									
外部顧客への 営業収益	184,582	139,032	709,920	201,706	292,520	32,487	1,560,250	751	1,561,002
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,154	24,798	934	1,031	118	3,057	37,095	△37,095	—
計	191,736	163,831	710,855	202,738	292,638	35,545	1,597,346	△36,343	1,561,002
セグメント利益	13,069	16,024	23,317	2,704	9,152	3,460	67,728	△584	67,144
セグメント資産	934,163	546,088	615,909	145,388	182,664	52,638	2,476,852	△52,097	2,424,755
その他の項目									
減価償却費	26,436	10,020	15,907	7,417	1,798	1,789	63,369	248	63,618
のれん償却額	—	—	2,435	8	—	—	2,443	—	2,443
持分法適用会 社への投資額	—	—	3,890	—	—	—	3,890	19,046	22,936
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20,109	4,188	5,894	4,058	2,001	2,121	38,375	△100	38,274

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑦ 1株当たり情報

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1株当たり純資産額	2,323円34銭
1株当たり当期純利益	466円81銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益	88,779百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	88,779百万円
普通株式の期中平均株式数	190,182千株

⑧重要な後発事象

該当事項はありません。